行方市
NAMEGATA

令和４年度

各　部　主　要　事　業

行方市

行方市
NAMEGATA

令和４年度　各部主要事業　目次

【総務部】

★DX推進事業（総務課）　2

消防施設管理整備事業・防災減災対策事業（総務課）　3

行政改革推進事業（働き方改革課）　4

【企画部】

広報広聴事業（政策秘書課）　5

公共交通運営事業（事業推進課）　6

霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業（事業推進課）　7

【市民福祉部】

障害者福祉サービス事業（社会福祉課）　8

★子育て応援ニコニコ(弐湖弐湖)支援事業(こども福祉課)　9

★高齢者福祉対策費事業（介護福祉課）　10

保健衛生普及費（国保年金課）　11

後期高齢者医療事業（国保年金課）　12

地域医療対策事業（健康増進課）　13

子育て世代包括支援センター事業（健康増進課）　14

戸籍住民基本台帳事務費（総合窓口課）　15

【経済部】

水田農業対策事業（農林水産課）　16

★環境美化センター基幹的設備改良事業（環境課）　17

観光振興事業（商工観光課）　18

なめがた農産物販売促進事業（ブランド戦略室）　19

【建設部】

通学路整備事業（都市建設課）　20

幹線道路整備事業（都市建設課）　21

道路維持補修事業（道路維持課）　22

下水道事業会計　営業費用（下水道課）　23

下水道事業会計　建設改良費（下水道課）　24

【教育委員会】

魅力ある教育推進事業（学校教育課）　25

ICT 教育推進事業（学校教育課）　26

生涯学習事業（生涯学習課）　27

文化財保護費（生涯学習課）　28

【水道課】

水道事業会計　施設整備・受託工事事業（水道課）　29

★マークは令和４年度の重点事業です。

令和４年度　主要事業　総務部　総務課　①

（款）02 総務費　（項）01 総務管理費　（事業）ＤＸ推進事業

デジタル社会の実現に向けた自治体DXを推進し、デジタル技術を活用して市民の利便性を向上させるとともに、行政のデジタル化と効率化に係るシステムや機器の安定的な管理運用を図る。

【予算額】 24,556千円　（前年度）【新規】

【事業内容】

○行政手続オンライン化システム対応経費　8,804千円

サーバ機器の導入・既存システムの設定変更

- システム設定改修費　5,292千円
- システム使用料　212千円
- IT備品購入　3,300千円

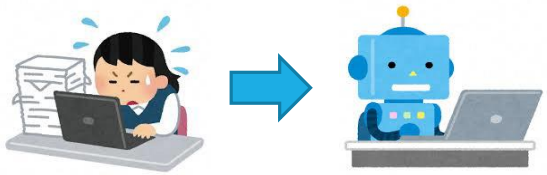
○自治体情報システムの標準化・共通化対応経費 4,730千円

国から示されたシステムの共通化に向けた改修

○ＡＩ・ＲＰＡ対応経費 11,022千円

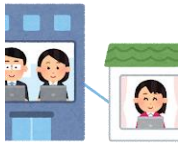
手書き書類や帳票業務の自動化を図るシステムの導入

- システム設定・シナリオ開発費　1,716千円
- システム使用料等　9,306千円



【事業の効果】

○デジタルによって市民と職員のコミュニケーションを活性化し、市民目線で効率性の高い行政サービスを提供する。ＡＩ・ＲＰＡを活用して事務の効率化を図るとともに行政手続のオンライン化に対応するシステム構築を行う。



※自治体ＤＸ推進とは
（ＤＸ：デジタル・トランスフォーメーション）
デジタル技術を活用した行政サービスの改革。自治体のデジタル基盤の標準化やオンライン化により、行政手続の簡素化、迅速化、効率化を図り、自治体の業務改革と市民の利便性向上を目指す動き。

※ＡＩ・ＲＰＡとは（ＡＩ：人工知能、ＲＰＡ：ロボティック・プロセス・オートメーション）
ＡＩは人間の頭脳のような役割。データを参照しながら主体的に判断を行う。ＲＰＡは人間の手足のような役割。定型業務を自動化する。ＡＩとＲＰＡを組み合わせ、手書き書類の読み取りや反復作業などの業務を効率化することができる。

令和４年度　主要事業　総務部　総務課　②

（款）08 消防費　（項）01 消防費　（事業）消防施設管理整備事業・防災減災対策事業

消防施設の適切な管理、避難所の設備等の充実、気象情報の入手などにより、住みやすい地域づくりを推進する。

【予算額】 41,341千円　（前年度） 41,095千円

【事業内容】

〇消防施設管理整備事業

◇消火栓の設置修繕
・行政区や消防団の要望等による消火栓の新設及び修繕
◇消防機庫・車両の管理
・消防機庫や車両等の維持管理及び修繕を実施

〇防災減災対策事業

◇災害用備蓄品の購入
・備蓄品の更新及び要配慮者を対象とした装備品のほか、風水害時の応急対策品の充実（ブルーシート、土のう、カラーコーン、液体ミルク等）
◇水害・水防対策業務支援
・民間気象会社と委託契約を結び、市特有の災害に関する防災気象情報の提供及び防災対策業務の支援
◇避難情報の発令と避難行動への支援
・解りやすい避難情報の説明・周知と、避難行動のためのマイ・タイムライン等作成の支援

【予算額】

〇消防施設整備管理事業　35,770千円
・消火栓の新設4基、修繕5基
・消防機庫、車両の管理　など

〇防災減災対策事業　5,571千円
・災害用備蓄品の購入
・水害、水防対策業務支援　など

【事業の効果】

・消防、防災活動が迅速、円滑に進められるよう設備や装備品等を適正に管理することによって、地域防災の要である消防団活動に寄与する。
・食料や応急対策品の備蓄や避難所開設における必要な環境を整え、災害に備える。また、豪雨等の風水害時において、忙殺されやすい業務に対し業務支援を受けることで、市民や消防団に対し適切な情報の伝達、行動要請を可能にする。

令和４年度　主要事業　　総務部　働き方改革課

（款）02 総務費　　（項）01 総務管理費　　（事業）行政改革推進事業

業務改善の着実な推進と職員の意欲向上・意識改革により効率的な市政運営を進める。

【予算額】 2,804千円　　（前年度）611千円

【事業内容】

〇働き方改革の推進

・経営の視点による業務効率化の推進
　業務量調査・分析による、業務の性質（コア・ノンコア業務等）、量、手法の把握内容に基づき、業務改善のためのＢＰＲ（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を実施する。併せて、全庁的に業務に対する改善意識・手法の定着化を図る。

・組織機構の改革
　働き方改革の推進により、職員が働きやすく、機能的な行政運営に資するための簡素で効率的な組織の体制づくりを目指す。

・経営戦略の推進
　実施内容の進行管理、行政改革推進委員会の運営等

【予算額】

〇働き方改革の推進（2,804千円）

・ＢＰＲ研修、自治体業務手法比較のためのシステム使用料（2,193千円）
・行政改革推進委員会委員報酬、その他研修講師謝礼、先進地視察経費等（611千円）

【事業の効果】

〇新たな業務手法による市民サービスの向上

・行政組織の総合力を高めるため、効果的かつ効率的な業務手法の可能性を継続的に探り、適切な手法を反映する。
・職員が高いモチベーションを保ち、機能的で働きやすい職場環境を構築する。

令和４年度　主要事業　　企画部　政策秘書課

（款）02 総務費　　（項）01 総務管理費　　（事業）広報広聴事業

「誰一人取り残さない」「伝わる情報発信」「情報発信で日本一」を目指し、市民と共に情報発信等に取り組む。

【予算額】 22,008千円　　（前年度）9,999千円

【事業内容】

〇情報発信機能の強化

・ＳＤＧｓの取組とＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、「伝わる情報」の発信力を高める。

（１） Google （グーグル）連携システム導入　※図Ａ

・国内で圧倒的シェアを占めるGoogleのサービスにより、市公式ホームページや官民協働ポータルサイト「なめがた日和」掲載情報等との連携を強化する。

（２）ＣＤＮ（コンテンツデリバリネットワーク）システム導入

・市公式ホームページのアクセスを分散させて、快適に閲覧できるようにする。

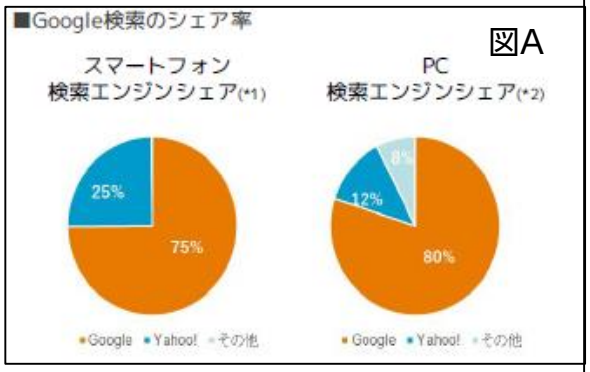
（３）ＣＭＳ（コンテンツマネジメントシステム）改修

・「ツイッターカード」機能により、市公式ホームページの掲載情報をツイッターで視覚的に見せる。

・「音声入力」機能により、 災害時等に現場からの音声入力作業で市公式ホームページを更新する（県内初見込み）。※図Ｂ

（４）音声読み上げサービス導入

・市公式ホームページのテキスト情報を音声（日本語）で提供する。



【事業の効果】

・市の強みや地域資源をはじめとする多様な魅力を効果的に情報発信し、本市に興味・関心を持っていただくことで、本市の認知度・魅力度が上昇するとともに、市民のシビックプライドの醸成と関係人口等の創出（拡大）が図られる。

令和４年度　主要事業　企画部　事業推進課　①

（款）02 総務費　（項）01 総務管理費　（事業）公共交通運営事業

行方市総合戦略の基本目標に掲げる「市民のニーズにあった公共交通の実現」を目指し「誰一人取り残さない」との理念の下で、地域公共交通の維持・拡大を図る。

【予算額】 108,117千円　（前年度）99,673千円

【事業内容】

１　市営路線バス等の運行管理【予算額】87,679千円

平日便２路線の試験運行期間が令和３年度末をもって満了となる、これまでの各路線の運行実績を検証するとともに、市民ニーズにあった運行ルートやダイヤを設定する。

また、デマンド型コミュニティバス及び市営路線バス（休日便）については、これまでの運行方法を継続し、安全性の向上及び効率化を図る。

（1）運行路線（平日便）

【令和３年度】

①麻生玉造ルート
②北浦玉造ルート※試験終了
③玉造麻生ルート※試験終了

⇒

【令和４年度】

①麻生ルート
②麻生東ルート
③北浦ルート
④玉造ルート

（2）運行車両

令和２年度から市営路線バス専用車両（ワゴンタイプ車両）を導入、令和３年度に同タイプを購入、６台の車両を市営路線バス（平日便）に使用する。

【事業内容】

２　新しい運行システムの導入【予算額】2,880千円

ＡＩ（人工知能）システムを使用し、地域の交通資源を活用した「ＡＩ乗合タクシー」の実証実験を実施。

①運行エリア：市内全域
②運行事業者：市内タクシー事業者

３　広域路線バスの運行支援【予算額】16,102千円

市内を運行する広域路線バス（３路線）の運行経費を近隣市と連携し支援するため、補助金を交付。

①霞ヶ浦広域バス（土浦市・かすみがうら市・行方市）
②鹿行北浦ライン（潮来市・行方市）
③神宮あやめ白帆ライン（鹿嶋市・潮来市・行方市）

【事業の効果】

市営路線バス（平日便）の再編により、通学及び通勤利用者の利便性向上が図れる。

ＡＩ乗合タクシーの実証実験により、これまでバス停まで遠距離であった市民に対し利便性の向上が図れるとともに、運行実績のデータ化が可能となり、新しいまちづくりの基礎資料としての活用が見込まれる。

令和４年度　主要事業　企画部　事業推進課　②

(款) 02 総務費　**(項)** 01 総務管理費　**(事業)** 霞ケ浦ふれあいランド再整備事業

霞ケ浦ふれあいランド内にある「水の科学館」の大規模改修を行い、観光物産館こいこいを含めた、霞ケ浦ふれあいランド全体の中長期にわたる運営・維持管理を官民連携事業として実施する。

【予算額】 124,239千円　（前年度）120,226千円

【事業内容】
観光と日常生活が融合した公共施設を目指し、交流人口の増加と、地元住民が訪れたくなる環境づくりを重要なテーマとし、最大のポテンシャルである「霞ケ浦」と「霞ケ浦ふれあいランド」の一体感を創出し、地域一帯の価値の形成を図り、地域の活性化を図る。

（１）水の科学館大規模リニューアル工事
- 動物とふれあえる、動物園機能を持った施設へのリニューアル工事
- 動物を通した情操教育の助勢につながる施設
- 子育て世代や市民交流施設
- 市民が日常的に訪れたくなる環境整備

（２）親水公園・虹の塔の維持管理運営

（３）観光物産館こいこいの維持管理運営

（４）道の駅の維持管理

【事業の効果】
官民連携による事業実施することにより、公共施設の整備・維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより市財政負担の軽減や、市民サービスの向上が見込まれる。

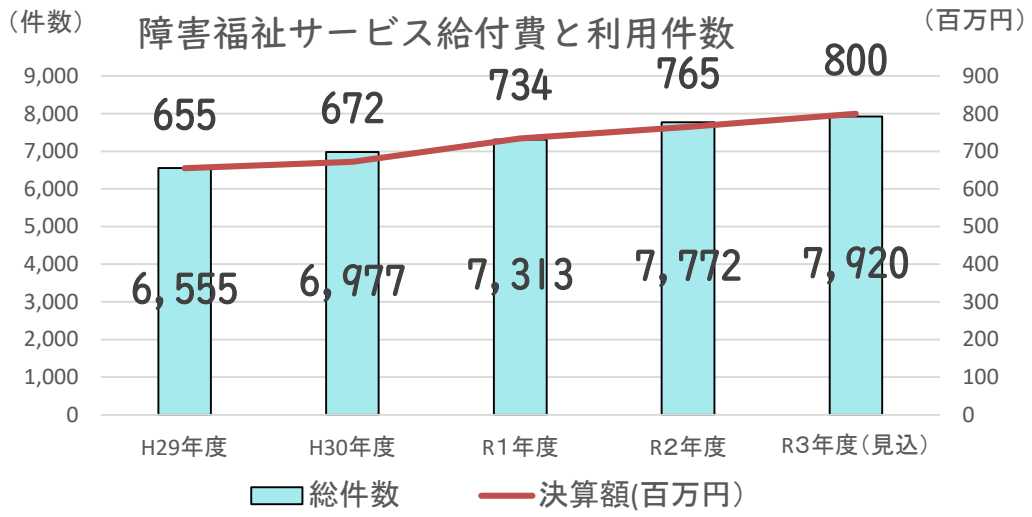
- 財源負担軽減
  （事業費の削減・事業費の平準化・民間資金活用）
- 民間のアイディア・ノウハウによる地域ニーズの把握とニーズ合致した事業の企画・運営による市民サービスの向上
- 官と民によるリスクの分担
- 市内外との観光交流資源や各種民間企業との連携
- 民間事業者の新規事業の創出
- 体験型のコンテンツの提供
- 集客力の向上
- 官民連携による広報

（款）03 民生費　　（項）01 社会福祉費　　（事業）障害者福祉サービス事業

障がいのある人に、その身体や環境に応じた福祉サービスを提供して、住み慣れた地域で生活できることを目指し、「障がいのある人が社会参加しやすい環境づくり」を推進する。

【予算額】 856,468千円　　（前年度）727,465千円

【事業内容】
【訪問系サービス】
□居宅介護（ホームヘルプ）
　自宅での生活支援（入浴・排泄・食事・掃除・洗濯・通院付き添い等）
□同行援護、行動援護
　一人での移動が難しい人のために移動の外出支援
□短期入所（ショートステイ）
　自宅で介護する家族が病気の場合等に、短期間施設において生活支援（入浴、排泄、食事等）
【日中活動系サービス】
□生活介護
　日中、障害者支援施設等で行われる支援（入浴、排泄、食事等の介護や創作等の活動）
□就労移行支援・就労継続A型・就労継続B型
　就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援
【居住系サービス】
□施設入所・共同生活援助（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）
　施設や共同生活を行う場で、介護等の生活の支援
【障害児通所支援】
□児童発達支援
　就学前の障がいのある児童に集団生活に必要な適応訓練を行う支援
□放課後等デイサービス
　就学中の障がいのある児童に対して放課後や長期休暇中に生活能力の向上のための訓練や交流の促進を行う支援
【補装具費の支給】
　義肢、装具、車いす、補聴器等



障害福祉サービスの給付費と利用件数はともに年々増加しています。理由として、障がいのある人の加齢に伴うサービス利用量の増加、長期的な入院から退院し、地域生活へ移行する方の増加、家族の高齢化等により生活介護サービス利用の増加、また、就労の機会を提供する就労移行支援事業所利用の増加等が考えられます。
障がいのある児童では、児童発達支援、放課後等デイサービスの利用が増加しています。

【事業の効果】
・障がいのある人の福祉の増進を図るため、居宅介護・生活介護等の障害福祉サービスを支援できる環境を確保する。
・対象者の実情に沿った支援ができるよう相談体制を確保する。

(款) 03 民生費　　**(項)** 02 児童福祉費　　**(事業)** 子育て応援ニコニコ（弐湖弐湖）支援事業

「子育てするならなめがた」をスローガンに、子育て支援施策の充実を目指して、小・中学校、高校入学等時に支援金を支給する。

【予算額】 14,972千円　　（前年度）【新規】

【事業内容】

子育て世帯への経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、小・中学校、高校入学等の支援金を支給する。

１．名　　称 ： 子育て応援ニコニコ（弐湖弐湖）支援事業
２．支給対象者 ： 小・中学校及び高等学校等に入学、ならびに中学校を卒業して就職する年の５月１日において行方市に住民登録をしている児童又は生徒を養育する者。
３．支　給　額 ： 児童又は生徒１人につき２万円
４．財　　源 ： 行方市ふるさと応援寄附金

【事業の効果】

妊娠期の子育てママ応援品（授乳服等）や乳児の保護者への子育てママ育児支援品（紙おむつ・おしりふき）の贈呈、出産ほう賞金（ひとり5万円）の支給に加えて、この支援金の支給により、子育て時期（節目）の経済的支援では、県内トップクラスに。

待機児童なしの保育環境や子育て支援事業など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を整えることで定住の促進と転入者の確保につなげることができる。

令和４年度　主要事業　　市民福祉部　介護福祉課

（款）03 民生費　　（項）01 社会福祉費　　（事業）高齢者福祉対策費事業

高齢者に支援サービスを提供することで、地域で見守られ、ひとりになっても暮らしに困らないような「元気で包容力のある地域づくり」を推進する。

【予算額】 29,147千円　　（前年度） 27,151千円

【事業内容】

○高齢者買物支援事業費　　420千円
買物困難者（世帯）を対象に宅配手数料の一部を助成し負担軽減を図るとともに業者による見守りを行う。

○緊急通報システム事業費　5,242千円（前年度2,743千円）
急病などの緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、簡単な操作で消防本部に通報できる装置を設置し運用する。

【実績】

年度	30	元	2	3
利用者	245人	230人	225人	214人

○愛の定期便事業費　　4,392千円（前年度4,332千円）
健康維持と安否確認のため、牛乳等の乳製品を定期的に業者が宅配する。

【実績】

年度	30	元	2	3
利用者	230人	249人	227人	229人

【市内高齢者数の推移】

年度	30	元	2	3
65歳以上人口（各年度9月末現在）	11,695	11,834	11,895	12,010

○高齢者等ごみ出し支援事業【新規】
家庭ごみを所定のごみ集積所へ搬出することが困難な高齢者や障がい者等の世帯を支援するため、玄関先等で家庭ごみの収集を行う。また、安否確認等が適切に行われるように十分な連絡体制を確保する。

【事業の効果】
・高齢者の日常生活の利便性の向上を確保する。
・高齢者の健康維持や安否確認を行う。
・高齢者の不安や孤独感の解消を図る。

令和４年度　主要事業　市民福祉部　国保年金課 ①

（款）05 保健事業費　（項）02 保健事業費　（事業）保健衛生普及費　国民健康保険特別会計

被保険者に対する特定健康診査等の保健事業の実施により、病気の予防、早期発見につなげ、健康の保持・増進を実現する。

【予算額】 21,937千円　（前年度）21,393千円

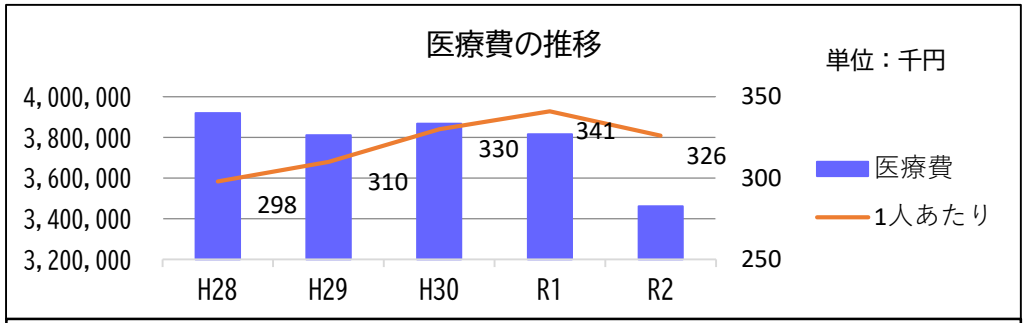
【事業内容】
〇人間ドック等助成事業
　人間ドック等受診の際の費用の一部を助成し、生活習慣病その他の疾病の予防及び早期発見を図る。

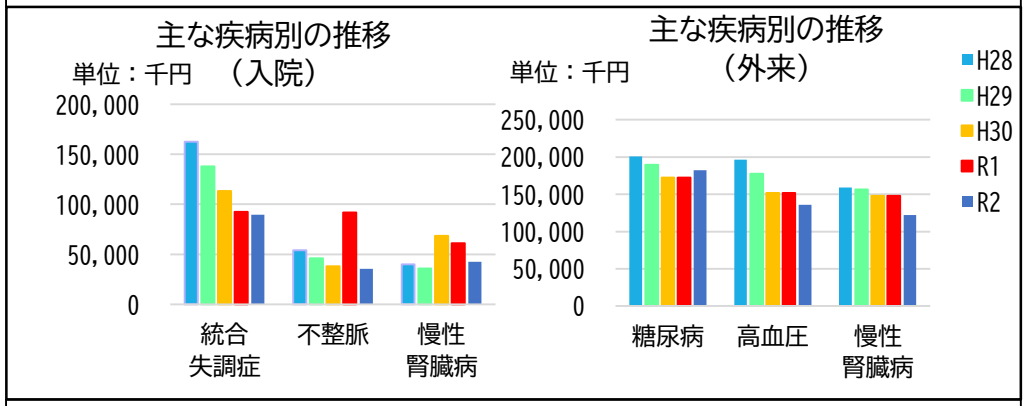
〇特定健診未受診者対策事業
　特定健診の未受診者の方に対し、受診勧奨通知を発送し、受診率の向上を図る。

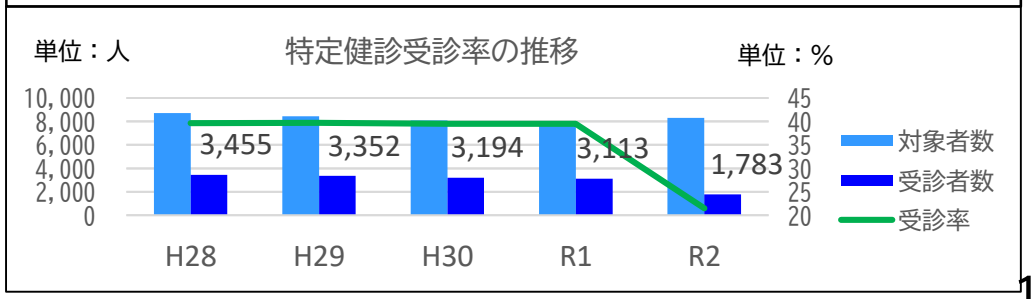
〇尿中塩分濃度測定事業【新規】
　本市は脳血管疾患、急性心筋梗塞の死亡率が全国に比べて高い。総合健診受診者の中から対象者をランダムに抽出し、尿中の塩分を測定し、食塩摂取状況を明らかにし、高血圧対策を検討していく。

〇医療費分析事業
　レセプト情報をもとに、本市の医療情報を分析し、特定保健指導及び保健事業の効果的な実施に努める。

【事業の効果】
・健診事業により健康維持と病気の予防、早期発見を向上させる。あわせて医療費の削減につなげる。
・医療費分析事業により医療費の削減を図る。







令和４年度　主要事業　市民福祉部　国保年金課 ②

（款）03 民生費　（項）01 社会福祉費　（事業）後期高齢者医療事業

被保険者に対する健診や介護予防事業の実施により、病気の予防、早期発見につなげ、健康寿命の延伸と生活の質の向上を実現する。

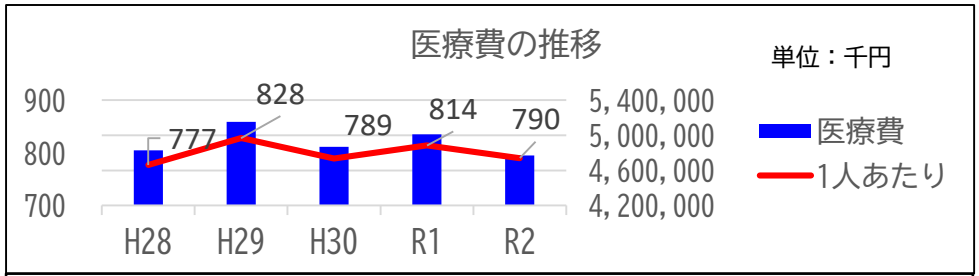
【予算額】 532,558千円　（前年度）517,185千円

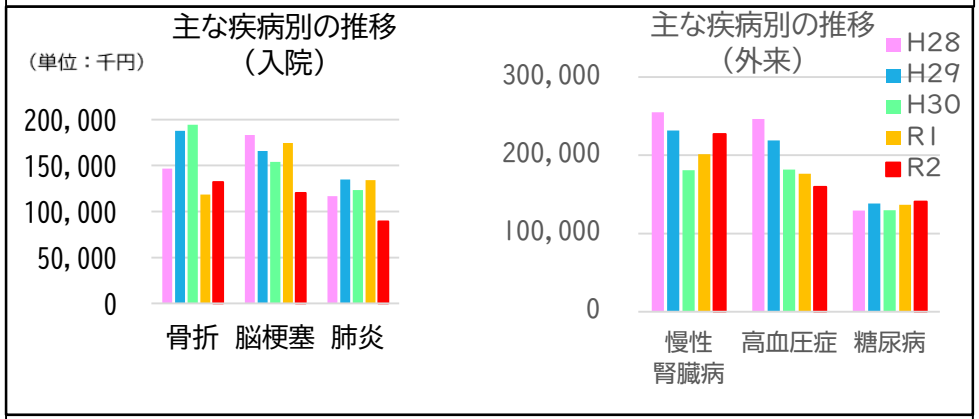
【事業内容】
〇高齢者健診事業
被保険者の疾病の早期発見、重症化予防を図るため、健康診査を実施する。

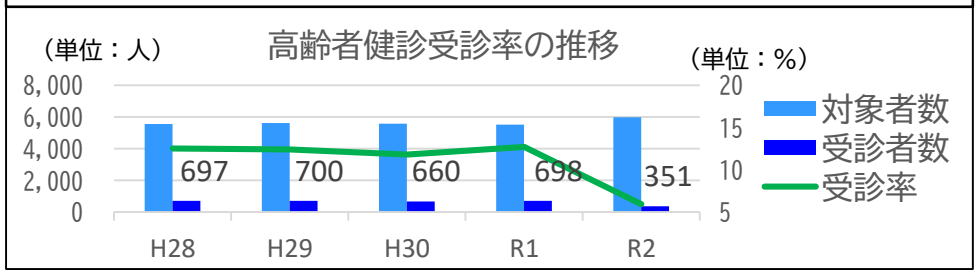
〇脳ドック検診助成事業
脳血管疾患の早期発見、早期治療を図るため、脳ドック検診の助成を実施する。

〇高齢者保健事業と介護予防
後期高齢者の介護予防を目的として、国保にて実施している糖尿病性腎症及び生活習慣病の重症化予防等の保健事業を後期高齢者医療被保険者へ対象を拡大し実施する。

【事業の効果】
・健診事業等により健診機会の増加を図る。
・被保険者自身の健康状態の把握により病気の早期発見、早期治療につなげる。







令和４年度　主要事業　市民福祉部　健康増進課 ①

(款) 04 衛生費　**(項)** 01 保健衛生費　**(事業)** 地域医療対策事業（医師確保のための寄付講座）

大学、医療機関及び市の3者で連携し協定することで、市内の医療機関への医師確保と小学生の運動器検診を行い「安心できる医療体制」等を構築する。

【予算額】 10,000千円　（前年度） 10,000千円

【事業内容】
地域医療の充実のため、医師確保を目的に行方市とアントラーズスポーツクリニックが、筑波大学の「運動器医療学」に対して寄附講座を開設する。
１．名称　鹿島行方地域寄附講座運動器医療学
２．金額　市：10,000千円/年
　　アントラーズスポーツクリニック：18,000千円/年
３．期間　5年（平成31年度から5年間）
４．科目　整形外科
５．医師の派遣先等
・なめがた地域医療センター：医師3名
・アントラーズスポーツクリニック：医師1名

●関係機関との連携
行方市、筑波大学及びアントラーズスポーツクリニックの連携に加え、小学校、学校医との連携を図る。
●取組む事業と必要性
・筑波大学医師派遣による市内小学校での運動器検診。
・運動器疾患の早期発見、治療による運動器の発育補助。

●子どもの健康状態
　近年、子どもたちの健康状態の悪化がクローズアップされている。
・体をコントロールする能力低下
（柔軟性、敏捷性、平衡性など）
・体力、運動能力の低下
（運動量の減少、基本的な運動動作の未習得）
・市の児童生徒定期健康診断では、肥満が増加傾向にある。

【事業の効果】
・なめがた地域医療センターの医師確保を図る。
・小学校全児童の小児期、成長期の健康な運動器を保持。

（運動器検診実績）　（人）

年度	児童数	異常所見あり	当該年度新規(※)
令和２年度	1,447	21	14
令和３年度	1,396	12	10

※異常所見ありのうち、新規に所見のある児童。

令和４年度　主要事業　市民福祉部　健康増進課 ②

（款）04 衛生費　（項）01 保健衛生費　（事業）子育て世代包括支援センター事業

妊産婦・乳幼児等の実情を把握し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援をすることで、「子育てしやすい地域」を目指す。

【予算額】 7,987千円　（前年度） 8,669千円

【事業内容】

〇妊娠期の支援
・母子健康手帳交付時に面談を実施し、情報提供を行い安心して出産・育児ができるようにサポート（支援プラン作成）
・産前・産後には電話相談を実施
・少子化対策の一環として、授乳服や紙おむつなどの子育てママ応援品の贈呈・電子母子手帳を活用し、妊娠期から子育て期までをサポート（市からの情報提供、事業案内、予防接種のスケジュール管理の簡素化、データの電子化により紛失・破損にも対応）
・電子母子手帳のオンライン機能を活用した相談を実施
・多胎妊産婦等へ交流・相談の場を提供し支援する多胎ピアサポート事業（さくらんぼの会）の実施

【事業内容】

〇乳幼児期の支援
・子育て広場を市内3か所（麻生公民館・行方市保健センター・玉造公民館）で開催し、親子が自由に遊べる場を提供
・ベビーマッサージ教室や骨盤ヨガ講座等の事業の実施
・体操やさつまいも掘り等の親子講座、保護者・祖父母・地域の方向けの子育て力アップ講座等の開催
・子育てほっと！サロンを開催し保護者同士が子育ての悩みを語り合い、情報交換や子育て相談、仲間づくりができるような場を提供
・子育てサークルの支援（場所の提供やおもちゃの貸し出し）

〇ネットワークの構築
・妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実践するため関係機関及び庁内関係各課と連携

【事業の効果】
・妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目なく総合的相談支援を提供することで行方市で今後も子育てしたいと思う人が増加する。

令和４年度　主要事業　　市民福祉部　総合窓口課

（款）02 総務費　　（項）03 戸籍住民基本台帳費　　（事業）戸籍住民基本台帳事務費

マイナンバーカードの普及促進及び各種証明書等の速やかな発行により、行政窓口における利便性の向上を目指す。

【予算額】 33,249千円　　（前年度） 48,396千円

戸籍システムが、昨年度（令和３年度）に更新完了したため、前年度比15,147千円の減額（主に備品購入費の減）

○ 主な業務

・戸籍謄本、抄本の交付、各届出
・住民票の写しの交付、各届出
・印鑑登録証明の交付、登録
・マイナンバーカードの交付
・各税証明、公図関係
・**外国人の転入　→　玉造庁舎（総合窓口課）**
・**パスポート、仮ナンバーの交付→　麻生庁舎（麻生総合窓口室）**

休日窓口の開設

・毎　　週　　土曜日開設　　・場所　麻生庁舎
・開設時間　　午前8時30分～午後5時15分
・業務内容
　戸籍 住民票 印鑑登録証明書の交付、戸籍届の受領、パスポートの交付、マイナンバーカードの交付（毎月最終土曜日）

マイナンバーカード
・**マイナンバーカードで、証明書のコンビニ交付ができます。**

・取得できる証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、市・県民税課税証明書

・サービスが利用できる店舗：
　セブンイレブン、セイコーマート、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ウエルシア薬局等

・ご利用可能時間：6：30～23：00
　（12月29日～1月3日を除く）

＊マイナンバーカード作成の申請は、各庁舎窓口でもできます。

【事業の効果】
・マイナンバーカードの普及促進により、利便性が向上する。（コンビニ交付・マイナポータルの利用等）

（款）05 農林水産業費　　（項）01 農業費　　（事業）水田農業対策事業

水田農業の経営所得安定のため、米の計画的な作付けの取り組みを図る。

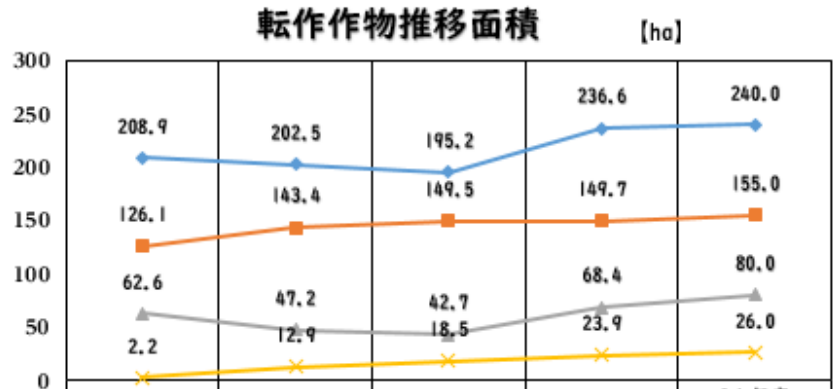
【予算額】 35,308千円　　（前年度） 32,623千円

【事業内容】
国内の主食用米の需要量が減少しており、民間在庫量の増加等により米価が下落している。
主食用米の需要と価格の安定を図るため、主食用米以外への作付転換を推進し、加工用米・飼料用米に取り組んだ生産者に補助金を交付する。

【市単独補助金】
加工用米（30Kgあたり）　600円
飼料用米（ 1Kgあたり）　25円

◆水田収益力強化ビジョン策定による取組
・加工用米や飼料用米の作付け拡大を推進
・新規需要米の作付けに当たって、コスト低減や作業の効率化、多収品種の導入等を推進
・平成30年度より生産出荷を始めた輸出用米の作付けの拡大推進

【事業の効果】
国や市の補助金を交付し、生産者の収入を確保しながら、需要に応じた生産・販売を推進し、主食用米の計画的生産を図る。



	H30年度	R１年度	R２年度	R３年度	R４年度（目標）
高収益作物	208.9	202.5	195.2	236.6	240.0
加工用米	126.1	143.4	149.5	149.7	155.0
飼料用米	62.6	47.2	42.7	68.4	80.0
輸出用米	2.2	12.9	18.5	23.9	26.0

※水田活用の直接支払交付金申請者

（款）04 衛生費　　（項）02 清掃費　　（事業）環境美化センター基幹的設備改良事業

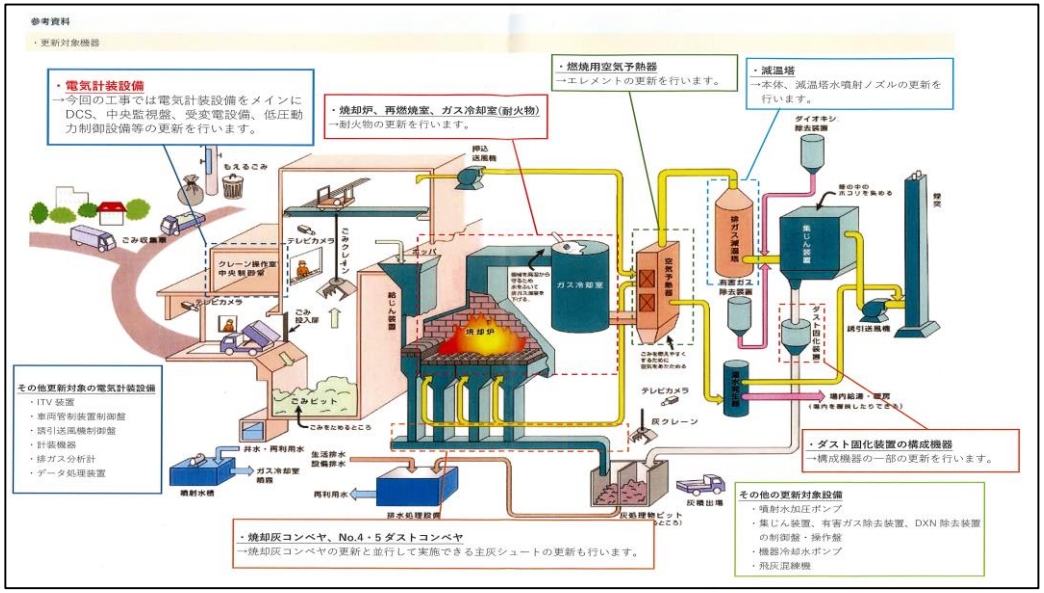
老朽化（供用後22年経過）した環境美化センター施設の長寿命化（大規模修繕）を行うことで、安定したごみ処理事業を継続する。

【予算額】 517,175千円　　（前年度）【新規】

【事業内容】
・ごみ処理施設の長寿命化計画に基づく延命化計画を踏まえた、基幹的設備改良工事を行うものとし、老朽化した焼却設備の改良・更新等を一体的に行い、長寿命化を図る。

R４年度～R６年度　総事業費　（1,518,981千円）

〇R4工事請負費（512,139千円）
・焼却設備　　落じんホッパジュート　　更新
・灰出し設備　　焼却灰排出装置本体1基,他　更新
・ダスト搬送コンベア
　　コンベア本体2基,他　　更新
・飛灰混練機　　本体1基・制御盤1面,他　　更新
・ダスト固化装置
　　ダストサイロ・ダスト切替装置,他　更新
・受変電設備　　引込設備・高圧受配電盤,他　更新
〇R4委託料（5,036千円）
・基幹的設備改良事業に伴う施工監理業務



【事業の効果】
・基幹的設備の改良・更新工事を行い、施設の長寿命化に向けた延命措置を行う。
・本計画の延命化工事では、焼却施設の設備・機能の回復を図る更新等を行い、延命化の目標年度である令和16年度まで施設の安定稼働を目標とする。

令和４年度　主要事業　　経済部　商工観光課

（款）06 商工費　　（項）03 商工費　　（事業）観光振興事業

コロナ禍により観光トレンドが変化し、アウトドアアクティビティへの関心や需要が高まっていることを踏まえ、「行方市観光振興計画」に基づき、観光資源の活性化、交流人口の拡大につなげていく。

【予算額】 30,879千円　　（前年度）24,949千円

【事業内容】

〇報償費・旅費・需要費　4,361千円　〇負担金補助及び交付金　11,809千円
〇役務費・委託料・使用料及び賃借料　14,709千円

■行方市観光協会の運営
⇒コロナ禍にマッチした新規自主事業の企画 ／ SNS等を活用した情報発信・広告宣伝PRを充実
■観光帆引き船事業
⇒漁協、行方市まちづくり推進機構と連携し、秋～冬にかけて観光帆引き船を操業
■サイクリングイベント事業
⇒霞ヶ浦周辺4市連携によるイベント／インフルエンサーを活用した地域再発見のサイクリングツアー型イベント等の実施
■なめがたキャンプイベント事業（なめキャン）
⇒期間限定でキャンプ場として開設するイベント／行方市公式LINE登録者等を対象とした「なめがたアウトドアファンミーティング」の開催

【事業の効果】
・SNS等を充実させることで、より旬な情報をより多くの方にリアルタイムで発信することができる。
・帆引き船はいにしえからの伝統漁法であり、秋冬の目玉として継続していくことで市内外より多くの誘客が期待される。
・自転車に対する機運が高まっていることから、　「つくば霞ヶ浦りんりんロード」や「霞ヶ浦・北浦」を始めとする地域資源を活かしたサイクリングイベントを実施することで、広域周遊観光への促進、地域魅力の再発見につながる。
・新しい生活様式を実践できるアウトドアという非日常体験を通じて、「行方市と一度接点を持った人たち」に、地域コンテンツの魅力を感じてもらい、交流人口の拡大、さらには関係人口の創出につなげる。また、食材やワークショップで地域の事業者にも協力してもらい、人と人との交流による「愛着」が生まれることを期待する。

令和４年度　主要事業　　経済部　ブランド戦略室

（款）05 農林水産業費　　（項）01 農業費　　（事業）なめがた農産物販売促進事業

農畜水産物の知名度向上、地域資源のブランド化、６次産業化の推進により市産業の活性化を図る。

【予算額】 12,079千円　　（前年度） 12,124千円

【事業内容】

農畜水産物の知名度向上、地域資源等のブランド化、６次産業化の推進により市産業の活性化を目指す

農産物販売促進事業補助金
実施主体：なめがたブランド戦略会議

実施事業：
①農畜水産物の消費宣伝及び情報発信
②特産品の販売支援及び商品開発
③６次産業化の推進及び農商工観光連携
④特産品の魅力発信と食の提案
⑤水産物のブランディング
⑥販売戦略の構築

なめがたブランド戦略会議
ロゴマーク

【事業の効果】

・トップセールスや消費宣伝等により、行方が誇る多くの特産品を直接消費者に伝えることで「なめがたブランド」を発信し、またＷＥＢやＳＮＳ等を活用した情報発信により「なめがたブランド」の知名度の向上と特産品の価値向上につながる

・特産品に付加価値を付ける６次産業化を推進することで、１次産業だけでなく２次、３次産業も合わせた地域産業全体の活性化となり、魅力のある産業として担い手、後継者育成につながる

・地域資源のブランド化を図ることで、特産品の付加価値向上と地域産業の活性化につながる

令和４年度　主要事業　建設部　都市建設課　①

（款）07 土木費　（項）02 道路橋梁費　（事業） 通学路整備事業

道路拡幅や歩道設置により、児童・生徒の通学の安全を確保する。

【予算額】 164,200千円　（前年度） 131,900千円

【事業内容】

学校周辺道路の拡幅改良及び流末排水路の整備等を行う。

○ 麻生中関連
- 市道（麻）１０７４号線　南地区　道路改良工事　L=50m
- 市道（麻）２９０５号線　南地区　道路改良工事　L=50m
- 市道（麻）１１４８号線　南地区　道路改良舗装工事　L=60m

○ 麻生東小関連
- 市道（麻）２－１１号線　蔵川地区　道路改良舗装工事　L=100m

○ 北浦中関連
- 市道（北）１０５号線　山田地区　道路改良舗装工事　L=150m

○ 玉造小関連
- 市道（玉）７９７号線　玉造甲地区　調査設計業務

（北）１０５号線（着手前）

（完成）現道拡幅

【事業の効果】
車道拡幅及び歩道設置により歩行者・自転車の安全を確保するとともに、スクールバス等の円滑な運行を可能とする。

令和４年度　主要事業　建設部　都市建設課　②

（款）07 土木費　（項）02 道路橋梁費　（事業）幹線道路整備事業

国道又は県道等の広域幹線道路と接続する幹線市道の整備により、交通の円滑性確保や地域連携強化を図る。

【予算額】 129,540千円　（前年度）294,600千円

【事業内容】

東関東自動車道水戸線や主要地方道水戸神栖線等の整備と一体的に
幹線市道の拡幅改良整備を行う。

○	市道（麻）１－１７号線	石神地区	道路改良舗装工事	L=190m
○	市道（玉）３号線	手賀地区	道路改良舗装工事	L=120m
○	市道（玉）５１号線	井上藤井地区	用地測量業務	
○	市道（玉）５３号線	西蓮寺地区	流末排水整備工事	L=385m
○	市道（北）１１１号線外	吉川地区	流末排水整備工事	L=120m
○	市道（北）２１０号線	小幡地区	測量業務	

（玉）３号線（着手前）

（完成）現道拡幅

【事業の効果】
市内骨格道路網を形成する国県道間及び市内の主要な集落や拠点を結ぶ路線を整備することにより、交通の集散を図るとともに、利便性・安全性が向上する。

令和４年度　主要事業　建設部　道路維持課

（款）07 土木費　（項）02 道路橋梁費　（事業）道路維持補修事業

道路を良好な状態に保つよう維持・修繕し、安全な交通環境の確保に努める。

【予算額】 287,117千円　（前年度） 292,378千円

【事業の内容】

〇橋梁長寿命化計画に基づく点検・補修設計の実施

・橋梁定期点検業務　（29橋）
・橋梁補修設計業務　（４橋）

点検状況

補修状況

【事業の効果】

安全確保を図ると共に長寿命化による将来的な費用縮減と平準化が期待できる。

【事業の内容】

〇道路及び排水路の維持補修工事（全域）

・区長申請・要望、パトロールでの危険箇所補修

法面崩落

施工後

【事業の効果】

地元自治会と連携し、発見された危険箇所を維持補修することで安全な交通環境を確保する。

令和４年度　主要事業　建設部　下水道課　①

（款）収益的支出　　（項）営業費用　　（事業）

下水道事業の経営基盤の強化と効率的かつ安定的な経営を図る。

【予算額】 746,103千円　　（前年度）764,238千円

【事業内容】

○「生活排水ベストプラン」の見直し

生活排水ベストプランは生活環境の改善や水質保全を図るため、汚水処理施設の効率的整備や維持管理を進めるための整備構想

○公共下水道及び農業集落排水への接続工事への補助

浄化槽からの切り替えや水洗化などの排水設備工事費を補助　（最大35万円）65件

○単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽（NP型）への転換補助

単独処理浄化槽又はくみ取りから高度処理型浄化槽（NP型）へ転換を行った場合の宅内配管工事及び浄化槽撤去工事への補助　（最大39万円）

【事業の効果】

計画を見直しすることにより、効率的な整備と維持管理が可能となり経営基盤の強化と安定的な経営が図れる。

下水道接続により下水道利用者が増えると経営基盤の強化につながる。

令和４年度　主要事業　建設部　下水道課　②

（款）資本的支出　（項）建設改良費　（事業）

公共下水道と浄化槽の整備により生活環境の改善及び公共用水域（霞ヶ浦等）の水質保全を図る。
雨水排水路の整備により浸水被害を防ぐ。

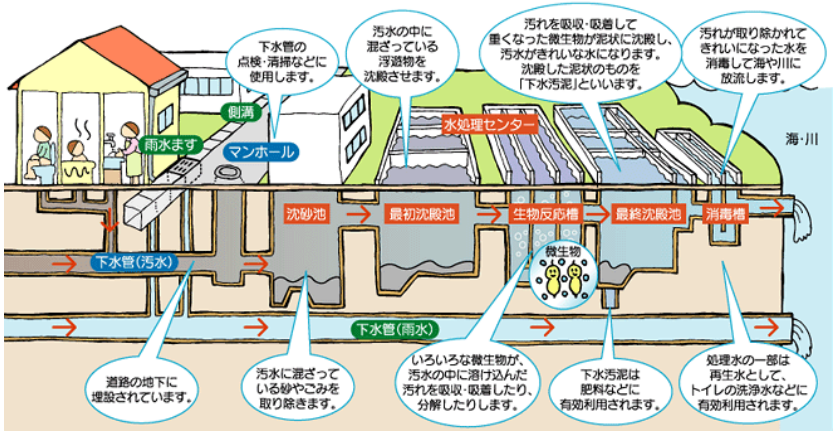
【予算額】 242,900千円　（前年度）252,374千円

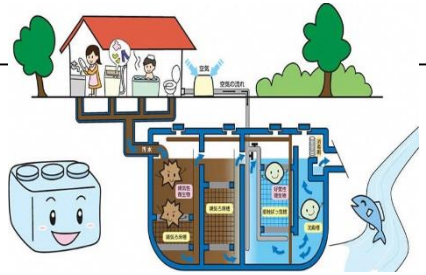
【事業内容】
下水道管（汚水）の敷設や雨水排水路の整備
下水道区域以外の地区の市設置型浄化槽整備

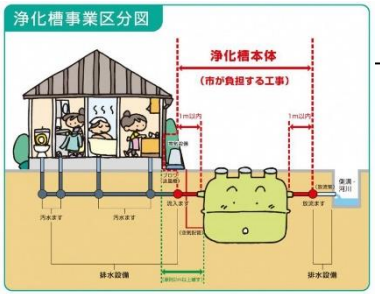
〇流域関連公共下水道事業
・雨水管渠実施設計委託　粗毛・麻生地内　L=425m
・用地買収及び移転補償（前川）　富田地内

〇特定環境保全公共下水道事業
・汚水管渠工事　手賀地内　L=441m
・汚水管渠実施設計委託　玉造地内　L=2,000m

〇戸別浄化槽整備事業
・高度処理NP型浄化槽設置　5、7、10人槽＝20基
（加入分担金　5人槽：11万円、7人槽：14万円、10人槽：19万円）







【事業の効果】
生活環境の改善と霞ヶ浦等の浄化につながる。
雨水排水路整備により浸水被害の軽減が図れる。

令和４年度　主要事業　教育委員会　学校教育課　①

(款) 09 教育費　　**(項)** 01 教育総務費　　**(事業)** 魅力ある教育推進事業

行方市学校教育プランの実現に向けて、「学力向上」、「豊かな心」、「いじめ、長欠・不登校対策」、「特別支援教育」、「幼児教育」を主な取組として魅力ある教育を推進することにより、新たな価値を創造し　郷土と社会の未来を切り拓く人間を育成する。

【予算額】　1,175千円　　（前年度）1,325千円

【令和４年度予算額（一部）】
学校教育プラン評価　169千円
各研修会講師謝金　455千円

【事業内容】

取組	事業内容
学力向上	児童生徒に基礎・基本の習得と自ら学び自ら考える力などを含めた確かな学力を育成するため、外部の人材等を活用し評価からの授業改善を図る。〇学力向上授業研究会　〇学力向上研修会
豊かな心	道徳心、自己肯定感や自己有用感、他者への思いやり、人間関係を築く力、社会性などを育むため、教員の指導力の向上を図る。〇道徳科授業改善研修会
いじめ、長欠・不登校対策	いじめ、長欠・不登校の未然防止、早期発見、早期対応のため、生徒指導や教育相談の指導力向上、校内の体制整備をし、その改善を図る。〇教育相談研修会
特別支援教育	発達障害の早期発見と適切な支援を行い、二次障害の防止と将来の社会的自立を図るため、一人一人のアセスメントの充実、授業や支援方法の工夫改善を図る。〇特別支援教育研修会
幼児教育	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」など人格形成の基礎として必要な力を幼児に身に付けるため、外部人材等を活用し評価からの保育改善を図る。〇幼児教育研究協議会

【事業の効果】
上記５つをＰＤＣＡサイクルによる検証と改善を繰り返して取り組むことにより、行方市学校教育プランの目標と、本市の学校教育が目指す子供像の実現を図ることができる。

令和４年度　主要事業　教育委員会　学校教育課 ②

(款) 09 教育費　**(項)** 01 教育総務費　**(事業)** ＩＣＴ教育推進事業

多様な子供たちを誰一人取り残すことのない「公正に個別最適化された学び」を学校現場で実現し、及びICTの活用により全ての子供たちの学びを保障する。

【予算額】 63,713千円　（前年度） 70,926千円

【事業内容】

児童生徒端末１人１台の整備を踏まえ、全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受けることができるよう、学校の運営支援、教員の指導力向上を主眼として、学校の運営・指導体制の充実、学習者デジタル教科書の実証、ＩＣＴ活用による校務改善等を推進する。

【令和３年度　整備内容（一部）】

・GIGAスクールサポーター委託　13,860千円
学校への助言、訪問サポートなど

・デジタルドリル使用料　1,319千円
ＡＩ型ドリルなど

・校務用サーバ機器等使用料　25,317千円
各学校の機器を１か所に集約など

・指導者用デジタル教科書購入　4,205千円
実験の様子を動画で提示するデジタル教科書など

写真　麻生小オンライン指導の様子

【令和４年度　予算額（一部）】

・GIGAスクール運営支援センター業務委託
1,859千円
ネットワーク点検、ヘルプデスク等の業務委託

・統合型校務支援システム使用料　1,558千円
指導要録作成、成績処理などのシステム化
（Ｒ４経費は試行運用分のみ）

・オンライン学習等システム「ＭＥＸＣＢＴ」実証事業
（歳出なし）

・学習者用デジタル教科書実証事業（歳出なし）

【事業の効果】

学校の運営や事務処理の負担軽減と支援により、教員の指導力を向上し児童生徒の情報活用能力の向上を推進

令和４年度　主要事業　教育委員会　生涯学習課 ①

（款）09 教育費　　**（項）**05 社会教育費　　**（事業）** 生涯学習事業（コミュニティ・スクール）

行方市では、教育目標「新たな価値を創造し 郷土と社会の未来を切り拓く人間の育成」を推進するために、地域にある学校の目標や運営方針を地域住民に広く周知し、地域の環境や人材など、資源を活かした特色ある学校づくりの基盤となる「コミュニティ・スクール」（学校運営協議会制度）を導入し、「学校・家庭・地域」が「連携・協働」して子どもの教育に関わることにより、学校も地域も活性化していく「地域とともにある学校づくり」を目指す。

【予算額】 852千円　　（前年度） 151千円

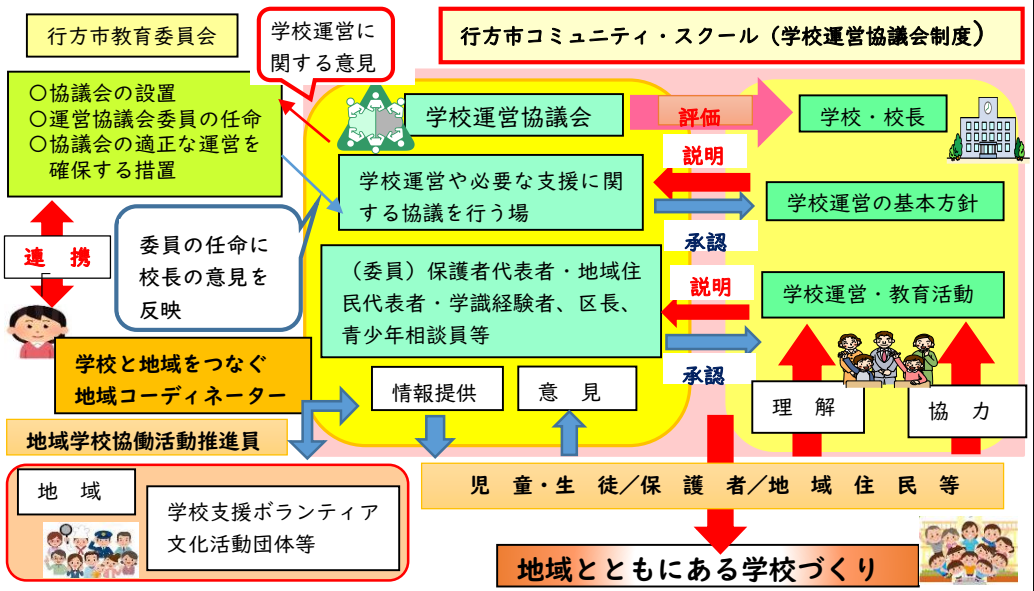
1　小学校・中学校・社会教育の取組を中心に、保護者・地域住民・各種団体が協働・連携した地域コミュニティを創造すること。
2　自己実現のための確かな資質をもち、郷土（行方市）を大切にする心をもった子どもを育成すること。
3　地域の住民並びに保護者と学校相互の理解を深め、信頼される学校を構築すること。

【予算】

謝礼金	555千円
消耗品等	147千円
保険料	150千円

【事業内容】
○校長が作成する学校運営に関する基本方針を承認する。
　育てたい子ども像や目指す学校像等に関する学校運営のビジョンを共有する。
○学校運営について、校長に意見を述べること。
　広く地域住民等の意見を反映させる観点から、校長に対して主体的に意見を申し出ることができる。意見を述べるときは、個人の意見が尊重されるのではなく、保護者や地域住民の代表による「合議体」として意見を述べる。
○学校の運営状況について評価を行うこと。
　学校運営協議会は、毎年１回以上の評価を行う。
○学校のニーズを共有し学校支援活動の企画・調整を行う。
　学校運営協議会では、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）が中心となり、学校の応援団として、学校の課題やニーズを把握し、学校支援活動の企画や地域の人材等の組織を構築する。
○地域住民の理解や協力、参画が得られるよう情報提供に努める。
　学校運営協議会では、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）が中心となって、地域住民の理解・協力が得られるように、情報提供を積極的に行う。

行方市コミュニティ・スクールの仕組みと組織



【事業の効果】
①組織的・継続的な体制の構築＝持続可能性
　校長や教職員の異動があっても、学校運営協議会によって地域との組織的な連携・協働体制がそのままできる「持続可能な仕組み」である。
②当事者意識・役割分担＝社会総掛かり
　学校運営協議会の協議の場を通して、子どもたちがどのような課題を抱えているのか、地域でどのようなこどもを育てていくのか、何を実現していくのかという「目標・ビジョンを共有」できる。
③目標・ビジョンを共有した「協働」活動
　校長が作成する学校運営の「基本方針の承認」を通して、学校や地域、子どもたちが抱える課題に対して関係者がみな当事者意識をもち、「役割分担をもって連携・協働による取組」ができる。

令和４年度　主要事業　　教育委員会　生涯学習課　②

（款）09 教育費　　（項）05 社会教育費　　（事業）　文化財保護費（文化財教材及びPR事業）

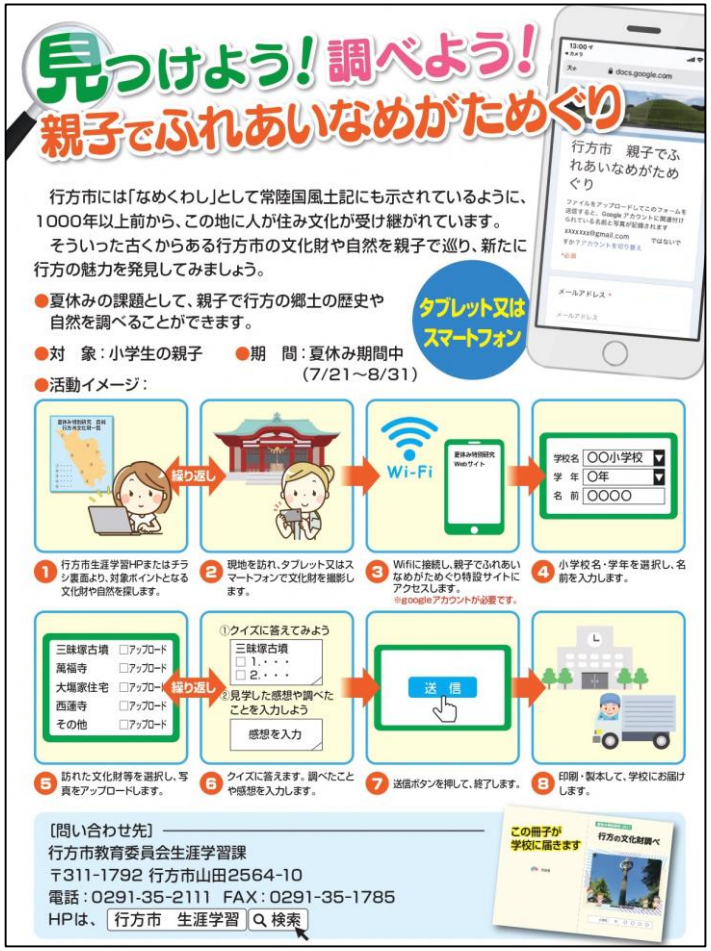
行方市の貴重な歴史・文化遺産を多くの市民に広めることを目的とする。特に児童・生徒の郷土教育の充実のため、ICTを活用し、文化財等についてより詳細で有用な情報を提供する。

【予算額】 1,100千円　　（前年度）　【新規】

【予算】システム構築委託料　1,100千円

【事業内容】
〇令和３年度実施「親子でふれあいなめがためぐり」
　市内児童を対象とし、夏休み期間中に実施。対象となる市内の文化財等をめぐり、写真撮影をしたり文化財等に関するクイズに回答したりする。特設サイトに撮影した写真・クイズの回答・訪れた感想をアップロードすると、その内容が製本され、オリジナルの冊子がもらえる。
　上記の内容をベースとして、対象となる文化財等の情報をより掘り下げて詳しく解説がされるようシステムを改良する。住職や管理者、地域の方からの解説を聞けたり、ビジュアル等を利用して建築方法や特徴的な彫刻等を確認できたり、携帯端末やタブレットの利点を活かせるシステムの構築を行う。

【事業の効果】
　行方市の文化財を含む名所に関して関心を持たせることを目的とし、地域コミュニティーの充実、また授業教材として活用することが可能となる。旧3地区の文化財を学ぶことができ、現地に行かなくてもICTを活用し、教室にいながら学ぶことができる。
　システム構築後には、教材としての活用のほか、来訪者（サイクリストや観光客）向けへの活用を図ることができる。



令和４年度　主要事業　水道課

（款）資本的支出　（項）建設改良費　（事業）施設整備・受託工事事業

耐震化及び老朽化対策などの施設整備により安全で安心のできる水道水の供給をする。

【予算額】 307,418千円　（前年度）316,276千円

【事業の内容】
東関東自動車道水戸線の建設工事や国県道改良工事等に併せて、耐震性のある水道管へ布設替を行う。
1.施設整備事業【予算額80,300千円】（前年度46,993千円）
①上山地区老朽管更新工事（芹沢地内）Ｌ＝446m　φ150mm　ポリエチレン管融着式
②県道繁昌潮来線配水管布設替工事（岡地内）Ｌ＝100m　φ250mm　ポリエチレン管融着式
③県道水戸神栖線配水管布設替工事（手賀地内）Ｌ＝220m　φ100mm・200mm　ポリエチレン管融着式
④新規配水管等Ｌ＝100m　φ50mm　ポリエチレン管

2.受託工事事業【予算額227,118千円】（前年度269,283千円）
①東関東自動車道水戸線建設工事に伴う布設替工事（石神地内外）12か所
②市道改良工事に伴う布設替工事（芹沢地内外）8か所
③下水道管布設工事に伴う布設替工事（手賀地内）3か所
④消火栓設置工事（芹沢地内）1か所
⑤国道355号バイパス工事に伴う布設替工事（粗毛地内）1か所

老朽管布設替工事　埋設状況

【事業の効果】
耐震化及び老朽化の更新をすることにより、漏水等が抑えられ水道水の安定供給ができる。